

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：長崎県  
農業委員会名：東彼杵町農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1,639ha	60.0ha	3.65%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の7～8割程度の解消を目指す必要がある。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～8月	27人	9月～10月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を15地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
遊休農地への指導	実施時期：11月～12月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### 4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	7月～8月	27名	9月～10月
		調査方法	1、管内全域を調査対象区域とし、前筆の調査を実施し遊休地化している場合は再度調査し、対応する。	
	遊休農地への指導	実施時期：11月～12月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	農家数	1413戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	201戸	100経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	14法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3経営	法人	団体
	目標案設定の考え方：農業委員会としても産業振興課農政係と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。		
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、産業振興課と連携し認定の推進活動を実施する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3経営	1法人	団体
活動計画	認定農業者も高齢化が進んでおり、後継者の育成及び認定の推進	お茶を中心とした農業者が法人化を目指しており、手続き等の事務処理を適正に実施	

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1, 6 3 9 h a	4 7 1 h a
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 20 h a 目標案設定の考え方：農業委員会としても産業振興課農政係と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	◎円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 ◎管内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向確認。 ◎農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 ◎担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20 h a
活動計画	農地中間管理機構を活用しながら、農地の出し手と受けてのマッチングを行い、規模拡大農家への利用権設定を図る。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1,639ha	0.58ha	0.04%
課 題	農地と知らずに農地外使用のケースもあり、周知の徹底を図る。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成29年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0.58ha
	違反転用の解消面積0.58haの解消を目指す
活動計画案	関係部局と連携し是正を目指し、さらに利用状況調査の実施により違反転用を発見した場合は原型復旧させるなど早期指導の強化をはかる。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成29年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0.58ha
活動計画	関係部局と連携し是正を目指し、さらに利用状況調査の実施により違反転用を発見した場合は原型復旧させるなど早期指導の強化をはかる。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。